



本物力こそ桑名力

令和4年度当初予算案の概要

**令和 4 年度当初予算の編成
にあたって**

TAKE CHANGE FOR GRANTED (1)



本物力こそ 桑名力

社会は劇的に変化し、それに対応するための変革が求められる時代が到来

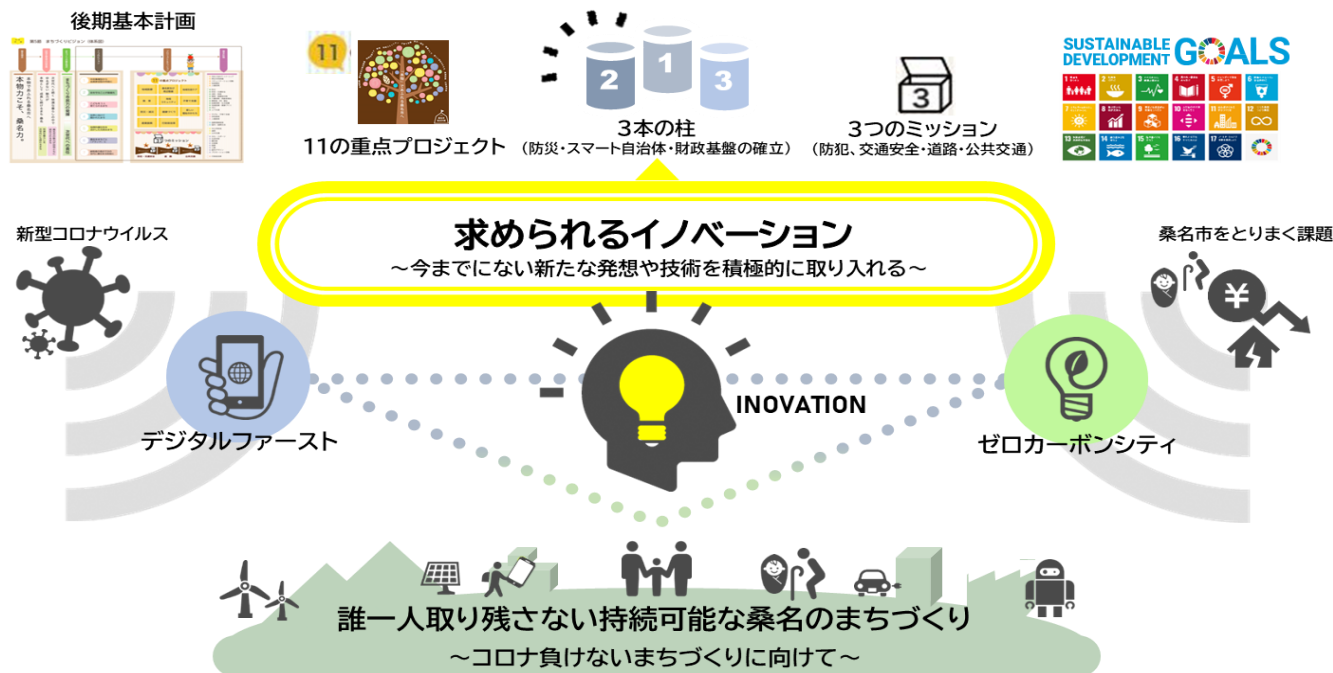


「変革を“当たり前”に」を合言葉に予算編成を進める

社会の仕組みや生活の在り方などが変化する中で目指す桑名市の将来像の実現のため「**総合計画**」を着実に推進し、**持続的な市民の安全・安心な暮らし、豊かな地域社会の実現**を進めていく。また、依然として予断を許さない**新型コロナウイルスへの対応**、社会的な課題となっている**デジタルトランスフォーメーション**、そして**脱炭素社会の実現**にもしっかりと対応していく。

そのため、桑名市の予算編成では「**変革を“当たり前”に**」を合言葉に、今までにない新たな発想や技術を積極的に取り入れ、躊躇なく変革を進めるという考え方と実行を重視して令和4年度予算編成を進めてきた。

総合計画の着実な推進とコロナウイルスへの対応

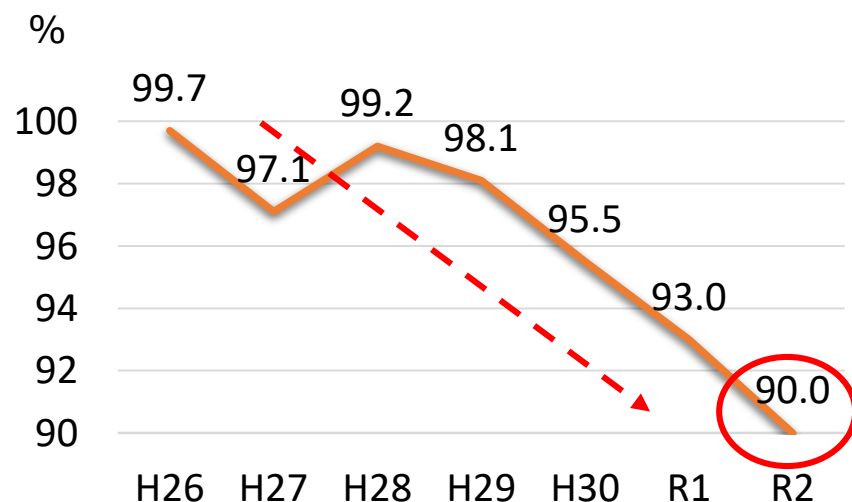


コロナによる危機を乗り越え、変革を進められる財政に

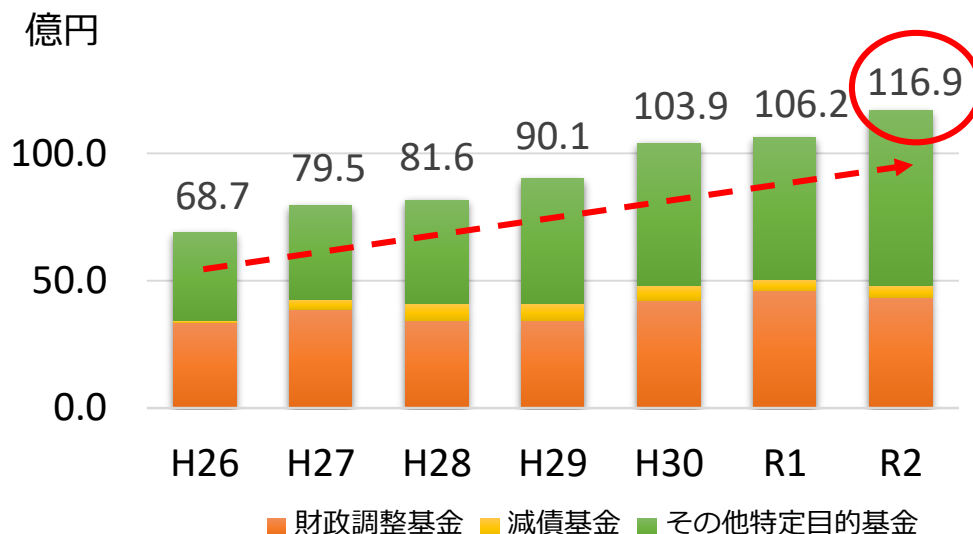
桑名市では、これまで「行財政改革」と「市民の皆様の負託に応える将来を見据えた投資」との二つをしっかりと両立させ、財政健全化とともに、まちの魅力向上、市民の皆様の暮らし向上等に努め、持続可能な行財政経営を目指してきた。

こうした行財政経営を進めてきた結果、財政のゆとりを示す経常収支比率は、一時は“県内ワースト”に陥っていたが、直近の決算では新市発足（平成16年度）以来、最も財政の健全さを示す数値となった。また、市のいわゆる貯金である基金についても、新市発足以来の過去最高額を更新している。新型コロナウイルス感染症への対応も、この財政力を発揮して機動的に対策を講じてきた。そして、この財政力を後ろ盾にし、行政運営、まちづくり等の変革を進めていく。

経常収支比率の推移



基金（年度末現在高）の推移



令和 4 年度当初予算の特徴

未来の飛躍を約束する予算



本物力こそ桑名力

令和4年度当初予算は、コロナの危機を乗り越え、税収も戻りつつある中、財政の力を蓄えながら、これからの大型プロジェクトを着実に進めていく。そして、これらプロジェクトがもたらす未来の飛躍を約束する予算である。

桑名駅周辺
施設整備

消防庁舎等
再編整備

大山田PA
スマートインター
チェンジ化

小中一貫校
整備

令和4年度当初予算の戦略的重点事業

新型コロナウイルス感染症対策

- ・ ワクチン接種、感染対策及び生活支援など、機動的かつ迅速に対策を講じていく

総合計画を推進するための「3本の柱」

市民の皆様の命を守るための

「防災力の強化」

- ・ 消防本部機能の高台移転
- ・ 避難対策の推進
- ・ 国土強靱化の推進

etc

時代に対応したサービスを
市民の皆様へ提供するための

「スマート自治体への転換」

- ・ 行政事務・窓口サービス等のデジタル化
- ・ 自動運転、MaaS

etc

持続可能なまちを
創造していくための

「安定した財政基盤の確立」

- ・ 大山田P.Aのスマートインターチェンジ化
- ・ 企業誘致の推進

etc

「重点プロジェクト」の推進

- ・ 桑名駅周辺施設整備
- ・ 多度地区小中一貫校整備
- ・ 地域コミュニティ推進

etc

「誰一人取り残さない」まちへ

- ・ SDGsの理念 持続可能な社会の実現

ゼロカーボンシティの実現に向けて

- ・ 市役所本庁舎に再生可能エネルギーの導入
- ・ オンサイトPPAを活用した公共施設への電力供給
- ・ 公用車の次世代自動車への転換
- ・ 太陽光発電設備等共同購入事業

etc

令和4年度当初予算の規模



◎ 一般会計当初予算の規模

令和4年度 一般会計当初予算 526.7億円

(令和3年度対比 6.5億円、1.2%の【増加】)

当初予算規模の推移

当初予算	H30	R1	R2	R3	R4
予算額	518.5億円	506.2億円	508.2億円	520.3億円	526.7億円
増減率	▲2.0%	▲2.4%	0.4%	2.4%	1.2%

～ 当初予算としては過去2番目の規模となる積極予算 ～

市税の状況（令和4年度当初予算）



本物力こそ桑名力

◎ 市税全体では、

216.0億円（R3 203.2億円、6.3%）

⇒ 前年度対比12.8億円の増

*市民税 99.2億円（R3 90.7億円、9.4%）

個人 89.5億円（R3 83.5億円、7.1%）

法人 9.7億円（R3 7.1億円、35.8%）

*固定資産税 94.4億円（R3 90.3億円、4.5%）

土地（現年） 32.0億円（R3 32.2億円、▲0.8%）

家屋（現年） 41.3億円（R3 41.1億円、0.5%）

償却資産（現年） 20.0億円（R3 15.8億円、26.7%）

*軽自動車税 3.6億円（R3 3.4億円、5.9%）

*市たばこ税 7.9億円（R3 8.4億円、▲5.3%）

*入湯税 0.5億円（R3 0.5億円、0.0%）

*都市計画税 10.4億円（R3 9.9億円、4.7%）

新型コロナウイルス感染症対策（１）

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

6億609万3千円

- 新型コロナウイルスワクチンの接種により、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。

新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費 513万8千円

- 新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対して、必要な医療の提供体制を確保するため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。また、陽性となった自宅療養者及びその同居家族の生活を支援するため、食料品等の支援物資を提供する。

病院事業運営費負担金

8億464万1千円

- 地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担する。また、令和4年度は新型コロナウイルスに係る体制整備のために追加負担する。

新型コロナウイルス感染症対策（２）



⑧ 桑名水郷花火大会新型コロナウイルス対策事業費 1,179万円

- 桑名水郷花火大会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症により過去2年にわたり中止となったことに鑑み、観光客の皆様に安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるよう、コロナ対策を実施する。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費1,440万6千円

- 緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯、再貸付について不承認とされた世帯などを対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。

防災力の強化（１）

津波避難施設整備費

4億5,445万5千円

- 南海トラフ発生時の津波浸水想定等を踏まえ、地理的に津波からの避難が極めて困難となることが想定される長島町伊曾島地区に、一時的な津波避難施設となる津波避難誘導デッキを整備する。

消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業費 399万1千円

- 公民連携を活用した、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定及び基本設計等に係る支援業務を委託する。

戸別受信機整備費

7,093万3千円

- 災害時や災害が発生する恐れがあるとき、迅速かつ的確に市民に情報を伝達することは極めて重要であり、本市においても浸水想定区域にデジタル防災行政無線（同報系）を整備した。しかしながら、天候や建物の構造等により聞こえづらいなどの課題もあることから、必要とされる方に対して戸別受信機としての防災ラジオを配布する。

防災力の強化（２）

車両購入費（長島木曾岬分署）

2億2,870万7千円

- 災害活動に万全を期すため、桑名市消防署長島木曾岬分署配備の30m級先端屈折式はしご付消防自動車を更新する。

⑧ 稗田地区自然災害対策事業費

6,000万円

- 県事業による員弁川改修工事と並行して、災害の発生を予防し、また災害の拡大を防止する事を目的に堤防下道路にあたる市道稗田4号線について、排水構造物等の整備を行う。

⑨ 道路防災対策事業費

3,410万円

- 災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的に、市内各所における道路施設の整備を行う。

スマート自治体への転換（１）

行政事務デジタル化推進事業費

1,058万4千円

- 行政運営のDXとして、WEB会議やテレワーク環境の整備、RPAやAI-OCRなどのICT技術の活用による業務効率化を進める。

⑨ 窓口サービス等デジタル化推進事業費

715万7千円

- 市民サービスのDXとして、転入や転出等の際に、事前に必要な手続きや持参物を把握できる「手続きガイド」を導入するとともに、オンライン申請や窓口キャッシュレス化等を推進する。

スマート自治体への転換（2）

次世代モビリティ推進事業費

2,500万円

- 社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークのあり方や、将来的な自動運転の実現可能性の検討を行うための実証実験を実施する。

県内初

⑨ 粗大ごみ収集オンライン申請推進事業費

430万3千円

- 粗大ごみの受付は電話予約のみであるが、新たにWEBからの粗大ごみ収集申込を可能とすることで、24時間365日いつでも申込ができ、キャッシュレス決済にも対応することで、市民の利便性向上を図る。

安定した財政基盤の確立

スマートインターチェンジ推進事業費

1,800万円

- 都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。

⑨ 桑名北部東員線等

2,100万円

- スマートインターチェンジ設置に向けたアクセス道路として、桑名北部東員線の未整備区間である市道坂井多度線～国道258号の整備を行う。また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。

企業等誘致奨励金

4,749万9千円

- 本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、企業の振興、産業の発展、市勢の進展を図るため、企業へ立地奨励金を交付する。

「重点プロジェクト」の推進（１）



本物力こそ桑名力

多度地区小中一貫校整備事業費

5億7,719万円

- 本市における第一番目の小中一貫校として、計画地の立地や優れた眺望を生かした「丘の上の学び舎」としての整備を進め、義務教育9年間を見通した子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境を整備する。

桑名駅周辺施設整備事業費

2,032万4千円

- 桑名駅自由通路の整備に合わせて、民間事業者の提案をいただきながら、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともに賑わいと活力ある拠点づくりを進める。

「重点プロジェクト」の推進（２）



本物力こそ桑名力

地域コミュニティ推進事業費

2,706万7千円

- 「市民の個性が活かせる地域コミュニティ」を確立するため、令和4年度から新たにまちづくり交付金を交付し、地域の特性に応じた活動が展開できるよう財政支援を行うなど、まちづくり協議会の形成に向けた取組を促進する。

⑧ ヴィレッジ公園管理運営費

1,419万5千円

- 令和4年4月から供用開始する予定のヴィレッジ公園を、敷地内に整備される多世代共生施設と連携し、一体的に運営することで、施設の利用者やその保護者、地域住民のつながりを促進する。

「誰一人取り残さない」まちへ（１）

⑨ 地域で支える子ども見守り応援事業費 473万6千円

- 市内の子ども支援団体が、宅食、フードパントリーを行うことで、困窮世帯の経済的支援を行うと共に、子どもが安全安心に生活できているか等についての見守り支援を行う。また、SNSを活用した寄り添い・傾聴、食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。

⑩ 3歳児健診眼科スクリーニング検査事業費 283万円

- 3歳児健康診査の眼科検診において屈折検査を実施し、遠視や乱視などの程度や斜視の有無などを調べ、弱視のリスクを判定し、視覚異常を早期に発見、適切な治療につなげる。

⑪ 多胎妊産婦等支援事業費 103万円

- 多胎家庭に対する家事、育児のサポート等により、多胎妊産婦の身体的、精神的な負担の軽減を図ることで、多胎家庭の育児困難を緩和し、孤立化を予防する。

「誰一人取り残さない」まちへ（２）

⑨ 高齢者特殊詐欺被害防止対策費

179万6千円

- 特殊詐欺等による犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺の被害に遭いやすい65歳以上の高齢者を対象に特殊詐欺等被害防止機器の貸し出し及び機器の購入に要した費用の一部を補助する。

⑩ 高齢者運転免許証自主返納支援事業費

253万1千円

- 運転免許証を返納した方がサービスを受けるために必要な運転経歴証明書の交付手数料の1,100円の助成とK-バス回数券又は交通系ICカードの交付を実施し、高齢者の交通事故減少に寄与する。

⑪ 若年性認知症支援推進事業費

県内初

100万円

- 地域の介護サービス事業所における既存資源を活用し、若年性認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行う支援拠点の整備を推進することで、若年性認知症の人やその家族の支援体制の充実を図る。

「誰一人取り残さない」まちへ（３）

竹資源循環創出推進事業費

1,340万6千円

- 桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDG s の目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。

多文化共生推進事業費

347万円

- 外国人住民が増加している中、多言語電話通訳サービスや多文化共生イベントを実施することで、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。

分身ロボット活用特別支援事業費

60万円

- 肢体不自由児等の特別な支援を必要とする児童生徒が、自宅療養や入院等の際に学習機会を損なわないよう、分身ロボットOriHimeを導入することで、自宅や病院にしながら在籍学級の授業への参加や、友だちとの交流を可能とする。